

# 補助金チェックシート(既存)

作成年度: 令和4年度

## 1. 補助金の内容

補助金名称	枚方市青色防犯パトロール補助金			補助金番号	B1-12	
所管部署	危機管理部 危機管理政策課					
根拠名称 (交付規則以外)	枚方市青色防犯パトロール補助金交付要綱					
交付の目的	青色回転灯を装着した車両を使用しての自主的な防犯パトロールを実施する団体に対し補助金を交付することにより、市民の自主防犯活動の活性化及び防犯意識の向上を図り、子ども、その他の市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを推進する。					
補助対象経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>青色回転灯装着車両の整備及び維持管理に係る経費。</li> <li>青色防犯パトロールを実施するために必要な資機材の購入経費。</li> <li>その他、青色防犯パトロールを実施するために必要な経費。</li> </ul> ※ ただし、人件費、その他市長が不相当と認める経費は補助対象外。					
補助率・補助額	定額補助					
交付先	団体(不特定)					
開始年度	平成18年度	終期年度	年度	サンセット期日	令和7年度末	
補助金性質分類	制度的補助	団体運営補助		事業費補助	○	その他
法令等での義務付け	なし	法令等名称				

## 2. 補助金の予算・決算等

(千円)

	H31(R1)	R2	R3	R4
予算額	120	120	120	120
決算額	0	0	0	
特定財源	国庫支出金			
	府支出金			
	その他			
一般財源	0	0	0	

(件)

交付実績	0	0	0	
------	---	---	---	--

## 3. 補助金の見直し

### ① 補助金交付の基本的な視点(いずれかが不適合の場合は「廃止」もしくは「改善」)

視点	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
公益性	補助金交付対象事業の目的や内容が、広く市民の利益に貢献するもので、特定のものの利益に供するものではない。	✓	市民の自主防犯活動の活性化及び防犯意識の向上、市民生活の安全・安心を推進するものである。
必要性	関連する施策目標や事務事業目的の達成に必要な不可欠な補助金交付である。	✓	当課所管である市民生活における安全対策として、地域における自主的な防犯パトロールを促進するためには、当該補助金交付は必要不可欠である。
	現在の社会経済情勢においてニーズが高い又は高いニーズが見込まれる。(ニーズを把握している)		地域で行われている自主防犯活動のひとつであり必要性があると考えられるが、H26年度以降申請がないことから、「1団体1回限り」などの補助要件等を見直す必要があるため、地域のニーズ調査などを行う予定である。
有効性	期待する効果をあげている。又は効果をあげる見込みがある。(具体的な効果測定方法が確保されている)	✓	校区コミュニティ協議会等13団体が活動を実施しており、各地域において自主防犯活動の活性化及び防犯意識の向上を図るためのシンボルとなっている。
	補助金交付が委託や直接執行等と比較し、より適正で効果的な手法である。	✓	市民の自主防犯活動の活性化及び防犯意識の向上を図るためには、直接執行等による防犯活動を行うより、補助金交付の方が適正である。

公平性	要件を満たす不特定多数が交付申請可能な制度となっている。又は特定のもののみに交付を行う合理的な理由がある。	✓	要件に該当する複数の団体を補助金交付対象としている。
妥当性	全額補助となっていない。又は全額補助を行う合理的な理由がある。	✓	車両や資器材の購入経費のうち、60,000円を上限に1団体1回限りとしている。
	補助率、補助金額、補助対象経費等が明確である。(補助金交付要綱の整備など。)	✓	枚方市青色防犯パトロール補助金交付要綱に定めている。
	補助率、補助金額、補助対象経費が公表されているなど透明性が確保できる。(ホームページでの補助制度の公表など)	✓	ホームページ周知を図っている。

## ②補助金性質分類別の視点

### [事業費補助]

該当	チェックポイント	チェック	理由・詳細等 (不適合の場合は対応案・改善策を記入)
○	市が公益上必要と認める特定の事業や活動に限定した補助金交付となっている。	✓	市民が安心して暮らせる安全なまちづくりの推進を目的とするものであり、公益上必要と認められる。
	交付団体の財政状況等を勘案し補助金交付が必要であると客観的に認められる。	✓	青色回転灯装着車両の導入には高額な経費が必要となるため、補助金交付が必要であると客観的に認められる。

## ③考慮すべき個別の事情

個別の事情	対応案
市民の自主防犯活動の活性化や防犯意識の向上を図るためのシンボルとして、導入の促進を図る必要があるが、パトロール車の購入や維持管理には高額な経費が必要となるため、実際に運用を行っている団体は少ない。	地域のニーズを把握するためアンケート調査を行い、令和5年度中に制度の見直しを行う。

## 4. 補助金の今後の方向性

方向性	改正・改善して継続
上記方向性を 選択した理由	各地域において、パトロール車導入の検討をもらえるよう、ニーズを把握するためのアンケート調査を行い、制度の見直しを行う。
対応完了・廃止予定時期	令和5年度末